

平成29年度豊かなむらづくり顕彰事業 実施概要

本顕彰事業は、集落等におけるむらづくり活動や農業生産活動に顕著な業績を収めている団体等を表彰するとともに、その活動内容を広く紹介することにより、農業・農村の発展に寄与することを目的に、関係機関の御支援をいただきながら昭和56年より実施しており、本年度で36回目を迎えました。

これまで「むらづくり部門」で166団体、「農業生産部門」で88団体の合わせて254団体が、農山村における地域づくりの模範的な団体として受賞されています。

内 容	時 期
事業募集	平成29年8月22日（火）
予備審査会	平成29年10月18日（水） 10：00～12：00 ところ：本庁舎2階 第一特別委員会室
現地調査	平成29年11月9日（木）～11月21日（火） うち6日間
本審査会	平成30年1月24日（水） 10：00～12：00 ところ：本庁舎2階 第二特別委員会室
表彰式	平成30年2月19日（月） 14：00～15：10 ところ：杉妻会館4階 牡丹

平成29年度豊かなむらづくり顕彰事業 審査講評

本年度は4市1町1村から「むらづくり部門」に4団体、「農業生産部門」に2団体の合わせて6団体の御推薦をいただきました。

「むらづくり部門」では、「村の特産品さるなしの6次化・PR活動や健康なむらづくりの実践」「特産品づくりによる耕作放棄地解消やイベント、食育など多様な活動による地域の活性化」「農業観光の周年化による地域の活性化」「集落の人と地域資源を活用した新たなむらづくり」、「農業生産部門」では、「地域農業の再生・復興の担い手としての経営の展開」「風評に負けず見事出荷再開を果たした天王柿産地の復活」と、地域の特長を生かし、創意工夫を重ねながら、先進的、かつ、個性的なむらづくりや農業生産活動が実践されています。

本県農業を取り巻く状況が依然厳しい中、農山漁村に受け継がれた豊かな資源を活用して、地域の潜在的な活力を引き出し、地域の絆を推進力として大きな成果を挙げているその姿は、本県農業・農村の再生・発展に大きな弾みとなるものであります。

審査会では、これらの推薦団体は今後も一層の発展が期待され、他地域の模範となるものと高く評価できることから、平成29年度豊かなむらづくり顕彰事業の優秀団体として6団体を決定いたしました。

中でも、いわき市の「貝泊コイコイ倶楽部」は、地域の中核である学校が閉校となり、少子高齢化、過疎化、農地の荒廃化が進む中、地域全世帯で「移住コンシェルジュ活動」「農産物直売所の運営」「桜のオーナー制度」「地域資源を活用した体験型イベントの実施」「地元の名水PR、維持管理」「関係機関・団体との連携による地域活性化プロジェクトへの参加」など多様な活動を展開し、交流人口の拡大を図り、移住者受入や来訪者に森林の役割や農林業の大切さを伝えるなど魅力あるむらづくりに大きく貢献しており、今後もさらなる発展が期待されていることから、平成30年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」に本県代表として推薦することといたしました。

各受賞団体の皆様には、今後とも豊かで活力あふれる地域として次世代に繋げていくためにも、引き続きむらづくり活動に積極的に取り組まれ、本県農業と農村の振興に一層御貢献いただきますようお願いいたします。

(審査長 福島県農林水産部長 佐竹 浩)

平成29年度豊かなむらづくり顕彰事業 受賞団体の概要

【 むらづくり部門 】

◆玉川村さるなし生産組合（玉川村）

キャッチフレーズ：「「さるなし」で元気な村づくりを！」



旧四辻分校の跡地で
玉川村さるなし生産組合の皆さん

葉たばこ廃作の奨励により、畑の遊休化が危惧されていたところ、①省力的で荒地・傾斜地でも栽培可能、②加工利用の幅が広い、③全国的にも大きな産地がないということから、転換品目として村の特産品を目指して「さるなし」を平成元年に四辻新田地区で導入し、「四辻サルナシ生産組合」が設立されました。

その後、村内の生産者も増えてきたことから、平成20年には「玉川さるなし生産組合」が設立され、第1回全国さるなしサミットが玉川村で開催されることを契機に2組合が合併し、平成29年4月に当組合が結成されました。

村の関係機関とも連携しながら、さるなしを通じた6次化に取り組み、商品開発、各種イベントでのPR活動に加え、県内外の大学生や地域おこし協力隊員、地元の小学生など若い世代との交流も積極的に取り組むことで、地域活性化につながっています。

さるなしの機能性にも着目した取り組みも始まり、「さるなしウォーク」など村の健康づくりの一端を担う取組にも寄与しています。

◆野出島地域活性化プロジェクト（白河市）

キャッチフレーズ：「地域の宝、再発見！！ 彩りと笑顔が笑る野出島の里づくり」



農作業後、小麦畑の中で
野出島地域活性化プロジェクトの皆さん

野出島地域は、農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、耕作放棄地が目立ち始め、既知の観光資源や地元のまつりが乏しく交流人口も少なかったことから、地域に閉塞感が広がりつつありました。

この状況を危惧した有志により、平成22年に集落営農組織である当プロジェクトが設立されました。

耕作放棄地の解消にあたり、景観形成を兼ねた土地利用型作物として「そば」「ナタネ」「小麦」の栽培に取り組んでおり、栽培面積も年々拡大しています。

生産したナタネ、そば、小麦の6次化に取り組むだけでなく、菜の花、そばの開花期や収穫期には各種イベントを開催し、年々交流人口が増えています。

また、地元小学校と連携した食育や郷土愛を育む事業にも取り組んでいます。地区外の方も巻き込んで「野出島散策マップ」を作成し、地域資源の掘り起こしにつながっています。

また、グリーンツーリズムモニターツアーをきっかけに、移住者も2世帯受け入れるなど、地域の活性化に大きく寄与しています。

◆会津よつば農業協同組合 北会津周年農業観光協会（会津若松市）

キャッチフレーズ：「躍動する大地“北会津”もいで笑顔に！もうひとつの会津観光」



摘み取り前のいちごの
生育状況を皆で確認

旧北会津村の農業政策審議会の答申で、「農業観光」を推進することとなり、平成3年に賛同する生産者により当協会が設立されました。現在は「フルーツランド北会津」の愛称で親しまれています。

当協会では、農業生産と体験を一体化させ、周年で来園者に対応できるように品目構成を工夫したり、来園者の受入れのための環境整備を行うと共に、旅行会社をはじめ、地元の観光施設と連携した企画を提案し実施してきました。

また、「ナイトいちご狩り」など魅力ある体験メニューも新たに取り組み始めました。このように、細やかに来園者のニーズに対応してきたことから、交流人口も、震災直後には一時減少しましたが、現在は、グループ旅行や東南アジアからの来園者も加わり、年間1万5千人と震災前を越えるまでになりました。

近年では、給食部会による地元小中学校への給食食材の提供による食育の実践やインバウンドの受入れ対応整備などにも積極的に取り組んでおり、地域の活性化に大きく寄与しています。

◆貝泊コイコイ倶楽部（いわき市）

キャッチフレーズ：「みんなコイコイ貝泊！～みんなで“創る”新しいむらづくりのかたち～」



どろんこ大根栽培体験で
たくさん大根収穫

過疎化が進むいわき市南西部の貝泊地区において、地域の中核である小中学校の存続と地域の活性化による集落の維持を目的として、平成14年に当倶楽部が設立されました。

現在では、直売所「山ぼうしの家」や豆腐加工所の運営をはじめ、名水と名高い天然水や桜の公園などの地域資源をPRするとともに、遊休農地を活かした農業体験や大学生のフィールドワークの受入など、積極的に交流人口の拡大に取り組んでいます。

また、1ターンを受け入れる移住コンシェルジュとしての役割も大きく、倶楽部設立当初より、移住希望者の要望にきめ細かく対応し、ピーク時には23世帯55名の移住者を受け入れました。当倶楽部の取組は周辺地区にも影響を与え、田ん地区全体で移住者約100人を受け入れるまでになりました。

震災直後、転出する人もいましたが、残った人達とともに、あきらめずに都市住民との交流事業などを継続し、新たに5世帯22人の移住者を受け入れるなど、現在、貝泊地区50世帯100人全員が一体となって、倶楽部の活動に取り組んでおり、過疎地域の活性化に大きく寄与しています。

【 農業生産部門 】

◆有限会社穂友（伊達市）

キャッチフレーズ：「東日本大震災からの復興・発展 ～For You! 穂友!～」



地域ブランド米「旨い米」を
持って会社の前で

旧霊山町において、平成7年より地域の水稲作業受託を中心に担ってきましたが、組織運営の強化、多角的な事業展開、事業継承等の課題解決のため、平成15年に法人化しました。

中山間地域の耕作放棄地の発生を防止するため水稲作業受託の面積拡大や遊休ハウスを利用したミニトマト栽培に取り組み、農地の活用、所得の向上を図っています。

生産部門のほか、直売所「かぼちゃ」も運営しており、地域の兼業農家や小規模農家の所得向上にも大きく貢献しています。

原発事故の影響による作付け制限の中、放射性物質吸収抑制資材の散布を担い、地域の営農再開に尽力しました。

地域ブランド米「旨い米」づくりは自社だけでなく、地域全体の栽培技術の高位平準化にもつながっています。

若い農外出身者を社員として受入れるなど、地域における継続的な営農体制の確立に大きく寄与しています。

◆会津高田天王柿生産組合（会津美里町）

キャッチフレーズ：「風評には負けません。天王柿の産地を守るためなら！」



天王柿の記念碑のある
会津美里町農業体育学習館の前で

昭和60年代、旧会津高田町において、会津身不知柿の技術を生かせる水田転換品目として、柿渋専用品種「天王柿」を導入しました。平成元年には「会津高田町天王柿生産組合」が設立され、平成28年に「会津高田天王柿生産組合」と名称を変え、現在に至ります。

平成21年には、生産量が75tとなり、全国でも数少ない天王柿の産地として重視されるようになりました。しかし、目標の100tが目前となった矢先、平成23年の福島第一原発事故の影響で出荷停止となってしまいました。

その後も出荷は出来ませんでした。除染や安全性の確認など生産者の弛まぬ努力と、取引先である三桝嘉七商店（京都府）の協力のもと天王柿の産地を守るための栽培を続けてきました。平成27年11月には、柿渋の有効性や安全性を周知する講演会を開催し、生産者等の意識高揚を図るなど、関係機関団体が一体となった活動を行ってきた結果、平成28年の出荷再開に漕ぎ着けました。

これらの取組は風評に悩む地域の励みとなり、地元で柿渋を活用した新たな商品開発などの動きも始まるなど、地域の活性化に大きく寄与しています。